

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第72期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 玄三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 畑 森 敏 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 25,762,536 | 27,562,437 | 29,477,366 | 31,762,415 | 35,044,007 |
| 経常利益 (千円) | 979,503 | 848,656 | 769,165 | 717,045 | 1,115,469 |
| 当期純利益 (千円) | 1,770,987 | 798,648 | 881,850 | 581,816 | 406,491 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | | | | | |
| 資本金 (千円) | 4,694,612 | 4,694,612 | 4,694,612 | 4,694,612 | 4,694,612 |
| 発行済株式総数 (千株) | 20,861 | 20,861 | 20,861 | 20,861 | 20,861 |
| 純資産額 (千円) | 9,431,608 | 10,382,551 | 11,058,294 | 11,527,221 | 11,872,017 |
| 総資産額 (千円) | 19,078,510 | 19,919,055 | 21,690,890 | 21,250,188 | 19,263,342 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 452.36 | 497.98 | 597.01 | 622.40 | 641.08 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | 1.0 |
| (1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 84.94 | 38.30 | 44.92 | 31.41 | 21.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 49.4 | 52.1 | 51.0 | 54.2 | 61.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 20.7 | 8.1 | 8.2 | 5.2 | 3.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | | | | | 4.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,626,229 | 1,826,050 | 1,327,703 | 1,337,375 | 982,613 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 25,071 | 328,820 | 490,254 | 217,094 | 810,248 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 46,642 | 46,642 | 162,963 | 46,757 | 46,738 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 6,264,125 | 7,714,713 | 5,733,791 | 7,241,504 | 5,401,903 |
| 従業員数 (名) | 289 | 311 | 316 | 326 | 346 |

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4 平成21年3月期から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
5 連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 大正9年11月 | 大阪市西区靱上通において、初代社長藤木正一が個人経営により土木建築請負業を創業 |
| 大正11年10月 | 倉敷市本町に倉敷出張所(現、倉敷支店)を設置 |
| 昭和4年5月 | 東京市深川区平久町に東京出張所(現、東京支店)を設置 |
| 昭和11年12月 | 大阪市東区瓦町に資本金250千円で株式会社藤木工務店を設立 倉敷支店を倉敷市旭町(現、倉敷市鶴形)に移転 |
| 昭和17年2月 | 本店を大阪市東区両替町(現、中央区常盤町)に移転 |
| 昭和22年2月 | 高松市に高松支店(現、四国支店)を設置 |
| 昭和23年1月 | 東京支店を東京都新宿区三栄町に移転 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)第697号の登録を完了 |
| 昭和27年4月 | 京都市右京区に京都出張所(現、京都支店)を設置 |
| 昭和46年1月 | 本店機能を本社機能と営業店機能に分離 |
| 昭和47年1月 | 定款の一部を変更し、営業目的に不動産事業、損害保険代理業を追加 |
| 昭和47年11月 | 宅地建物取引法による建設大臣免許(1)第1371号を取得 不動産事業を目的とした巴土地建物株式会社(子会社、フジキ興発株式会社)を設立 |
| 昭和48年2月 | 宅地開発、住宅建築事業を目的に海外現地法人Guam Fujiki Construction Co., LTD.(子会社)を設立 |
| 昭和49年1月 | 建設業法改正により、建設大臣許可(特48)第2816号を取得 |
| 昭和49年1月 | 戸建高級住宅及びリフォーム工事を目的とした藤木建築サービス株式会社(子会社、株式会社エフ・ケイ・エス)を設立 |
| 平成元年7月 | 建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社アーキテツ・ガイア(子会社)を設立 |
| 平成2年3月 | 鉄骨工事業を目的としたザモア工業株式会社を子会社化 |
| 平成3年2月 | 大阪本店を大阪市西区立売堀に移転 |
| 平成3年7月 | 建設工事の企画・設計・監理及び生産設計業務の委託受注を目的とした株式会社ベステック設計事務所(子会社)を設立 |
| 平成6年10月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成10年8月 | 京都支店を京都市中京区に移転 |
| 平成10年10月 | ISO9001(94年度版)認証取得 |
| 平成12年10月 | 道路・舗装・塗装・水道施設・その他土木工事等の工事請負を目的とした更生再建中の国土道路株式会社の新株を引受け子会社化 |
| 平成14年6月 | 大阪地方裁判所に民事再生手続の開始を申立、開始決定を受理 |
| 平成14年7月 | ザモア工業株式会社、株式会社エフ・ケイ・エスが破産決定 国土道路株式会社の全株式を譲渡 |
| 平成14年11月 | Guam Fujiki Construction Co., LTD.を清算 |
| 平成14年12月 | 株式会社アーキテツ・ガイアの全株式を譲渡 |
| 平成15年2月 | 再生計画認可決定が確定 |
| 平成15年3月 | 本社、大阪本店を大阪市中央区備後町に移転 京都支店を京都市下京区に移転 |
| 平成15年10月 | ISO9001(2000年版)認証取得 |
| 平成16年1月 | フジキ興発株式会社が特別清算手続開始申立、株式会社ベステック設計事務所が解散決議 |
| 平成18年2月 | 大阪地方裁判所が民事再生手続の終結を決定 |
| 平成18年5月 | 東京支店を東京都新宿区四谷に移転 |
| 平成20年10月 | ISO14001(2004年版)認証取得 |

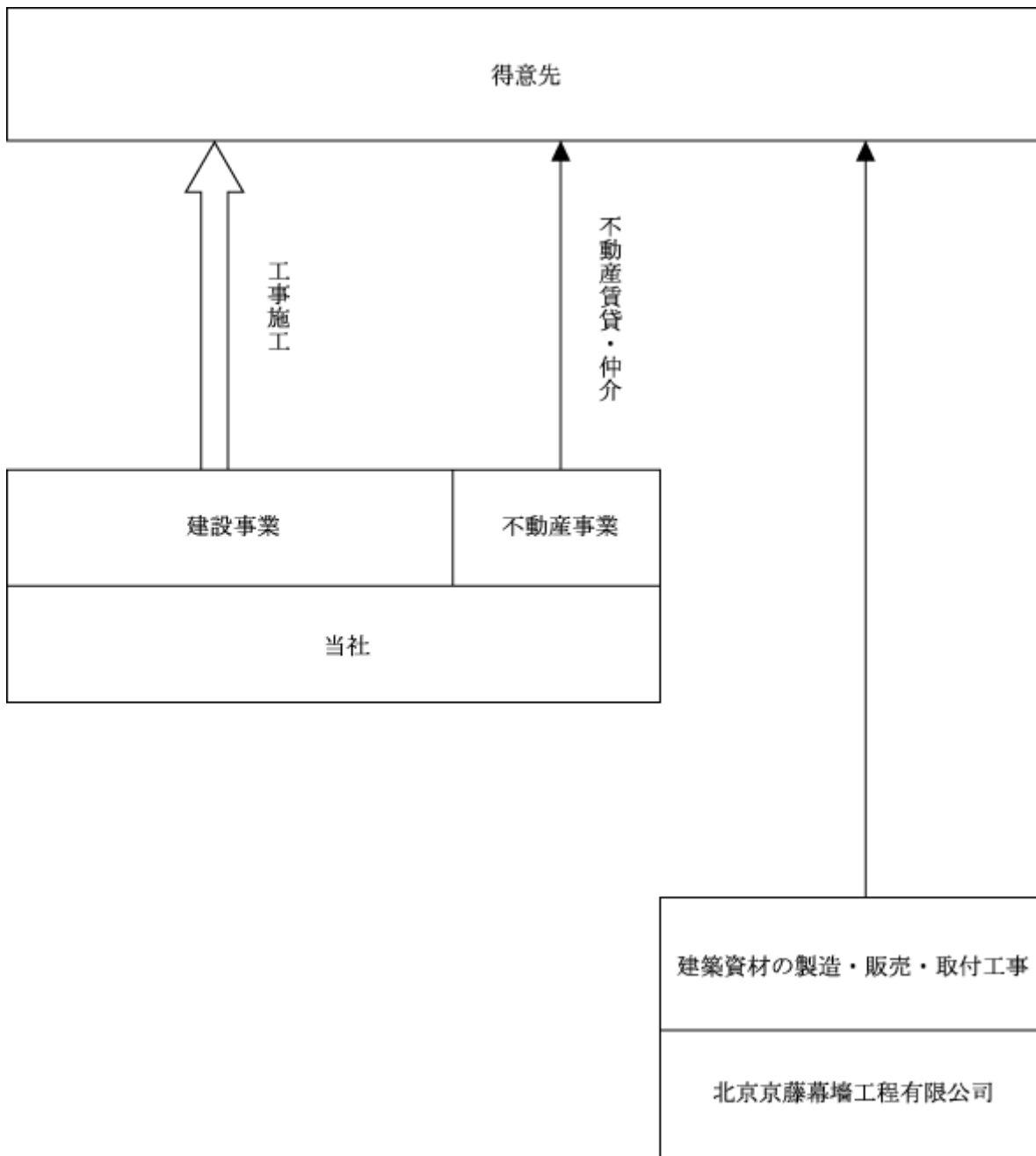
3 【事業の内容】

当企業グループは、当社及び関連会社 1 社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 関係区分 | グループ会社名 | 事業内容 |
|---------|------|--------------|-------------------------|
| 建設事業 | 関連会社 | 北京京藤幕墙工程有限公司 | 建築用石材の加工・販売・取付を行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|----------------|-----------------------|--------------|--------------------------|-------------------------|
| (関連会社) 北京京藤幕墙工程 有限公司 | 中華人民共和国 北京市 | 395 | 建設事業 | 32.3 | 建築用石材の加工・販売・取付を行っております。 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 346 | 42.5 | 19.3 | 6,004 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は160名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機が实体经济に影響を及ぼし、企業収益の大幅な悪化による設備投資の抑制や、雇用調整に伴う消費の低迷など、景気後退が一段と鮮明になりました。

建設業界におきましては、公共工事は前年に引き続き若干増加しましたが、景気の先行き不安に伴う設備投資の抑制や延期、また、不動産会社の相次ぐ破綻などにより、堅調であった民間建設需要が減少する中で、価格競争の激化など、経営環境は過去にない厳しいものとなっております。

こうした中で当社は、安定的な業績の確保を図るため、「絶え間ない品質の追求」により経営テーマである^(注)『3つの品質』をさらに高め、お客様や社会の要請に応えられる「誠実な会社」を目指し、全社一丸となって諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績といたしましては、受注高は景況の悪化を受け、272億52百万円、前期比16.3%の減少となり、その発注者別内訳は、官庁工事10.0%、民間工事90.0%となりました。

売上高は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準（工事進行基準）」を適用しており、完成工事高は343億58百万円、前期比9.8%の増加となりました。また、不動産事業等売上高は6億85百万円、前期比49.5%の増加となり、合計350億44百万円、前期比10.3%の増加となりました。完成工事高の発注者別内訳は、官庁工事6.8%、民間工事93.2%であります。この結果、次期への繰越工事高は188億47百万円、前期比27.4%の減少となりました。

また、利益面におきましては、全社でコスト圧縮に取り組むとともに、建設資機材価格の安定化などにより、完成工事総利益が改善されたことや、不動産事業等売上高が増加したことから売上総利益は、26億31百万円、前期比23.3%の増加となりました。また、販売費および一般管理費につきましては、経費圧縮に努めましたものの貸倒引当金繰入額が発生したことなどにより、15億40百万円、前期比5.1%の増加となりました。この結果、営業利益は10億90百万円、前期比63.1%の増加、経常利益は11億15百万円、前期比55.6%の増加となりました。また、当期純利益につきましては、当社の取引先であります不動産会社の資金繰りの悪化等により債権の回収懸念が発生し、貸倒引当金を計上したことなどにより、4億6百万円、前期比30.1%の減少となりました。

(注) 『3つの品質』...「ハードの品質」、「ソフトの本質」、「会社の品質」を当社の目指すべき3つの品質としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上、貸倒引当金の計上や未成工事支出金の減少などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加や未成工事受入金の減少などの資金の減少により、9億82百万円の資金の減少（前年同期は13億37百万円の増加）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、貸付金の支出や投資有価証券の購入などにより、8億10百万円の資金の減少（前年同期は2億17百万円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、46百万円の資金の減少（前年同期は46百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は54億1百万円となり、前事業年度に比べ18億39百万円（25.4%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 増減 | 増減率 |
|------|--|--|-------|-------|
| 建設事業 | 32,575 | 27,252 | 5,322 | 16.3% |
| 合計 | 32,575 | 27,252 | 5,322 | 16.3% |

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 増減 | 増減率 |
|--------|--|--|-------|-------|
| 建設事業 | 31,303 (98.6%) | 34,358 (98.0%) | 3,054 | 9.8% |
| 不動産事業等 | 458 (1.4%) | 685 (2.0%) | 226 | 49.5% |
| 合計 | 31,762 (100.0%) | 35,044 (100.0%) | 3,281 | 10.3% |

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 増減 | 増減率 |
|------|--|--|-------|-------|
| 建設事業 | 25,954 | 18,847 | 7,106 | 27.4% |
| 合計 | 25,954 | 18,847 | 7,106 | 27.4% |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界規模の経済不況の中で、国内における景気の先行きの不透明感が払拭されず、底の見えない状況にあり、景気後退の長期化や深刻化が懸念されております。

このような厳しい経済状況の中で、建設業界におきましては、景気対策の実施により公共工事の増加が見込まれますものの、实体经济の悪化による投資の延期や抑制など、民間工事はなお一層の減少が懸念されており、厳しい経営環境が継続するものと考えられます。

こうした状況の中で、当社は現在の経済不況をチャンスと捉え、不況に打ち勝つための『現場力』を鍛えるための諸施策に取組み、経営テーマであります『3つの品質』の向上を図ってまいります。こうした改善を進めることにより継続的に業績確保が可能となる経営体制の構築を目指したいと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記のうち将来の事項に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合について

建設市場において公共建設工事は公共機関の予算圧縮に伴い減少を続けており、景気対策として一時的な増加は予測されるものの、この傾向は今後も継続するものと考えられます。受注環境が厳しさを増す中、当社は民間建設工事を中心として、受注の定量確保を目指していかなければならない状況にあります。今後さらに、建設市場が縮小した場合には、競合他社との受注価格競争により、収益性を重視した受注ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用について

建設工事契約においては、一契約当たりの金額が大きく、また、代金回収まで長期間を要することから、万一得意先の事故等予期せぬ要因で回収が不可能となる事態が発生した場合には、損益や資金の状況に影響する可能性があります。

(3) 建築資材の調達について

建設業においては、受注から完成引渡しまで長期間を要し、建設資材の価格の変動を工事請負金額に反映させることは、通常、困難であり、建設資材価格の急激な高騰があった場合には、収益を圧迫する可能性があります。

(4) 事故等について

当社は、関連法令を遵守し建設工事の施工を行ない、また、企業の社会的責任として環境問題への取り組みを進めており、環境マネジメントシステム（ISO14001 2004年版）の認証を平成20年10月に取得しております。しかし、建設地の立地や周辺地域の状況によっては、近隣問題や環境問題など、第三者からのクレームが発生する恐れがあります。また、工事施工にあたっては、ISO9001に基づく品質管理システムや安全衛生マネジメントシステムにより、緻密な施工管理を行なっておりますが、予期せぬ要因により施工物や人身などに関わる事故が発生する恐れがあります。こうしたことが発生した場合には、訴訟の提起や風評による企業評価への悪影響などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は148億38百万円であり、前事業年度末に比べ27億5百万円減少（15.4%減）しました。この主な要因は、工事契約に関する会計基準を適用したことにより、未成工事支出金が29億50百万円減少しましたが、反面において、完成工事未収入金が28億5百万円増加しております。また、現金預金が20億39百万円減少したことや、回収懸念先の工事債権に対する貸倒引当金の計上額が6億77百万円増加したことなどにより減少したものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は44億25百万円であり、前事業年度末に比べ7億18百万円増加（19.4%増）しました。この主な要因は、有形固定資産が賃貸用マンション等を取得したことから4億73百万円増加し、工事請負代金の延払い契約などにより、長期貸付金が1億10百万円、長期未収入金が1億19百万円増加したことなどによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は55億36百万円であり、前事業年度末に比べ22億35百万円減少（28.8%減）しました。この主な要因は、工事契約に関する会計基準を適用したこと等により、未成工事受入金が24億76百万円減少したことなどによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は18億55百万円であり、前事業年度末に比べ96百万円減少（4.9%減）しております。この主な要因は、長期借入金が弁済により46百万円、その他有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金負債が42百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当事業年度末における純資産残高は118億72百万円であり、前事業年度末に比べ3億44百万円増加（3.0%増）しております。この要因は、有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が61百万円減少しましたが、当期純利益を4億6百万円計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により、9億82百万円の資金が減少しております（前年同期は13億37百万円の増加）。この主な要因は、業績が順調に推移したことから税引前当期利益が4億36百万円となったことや回収懸念先の工事債権に対し貸倒引当金を計上したことによる貸倒引当金の増加額6億72百万円、また、工事契約に関する会計基準の適用により、未成工事支出金が29億50百万円減少したことなどの資金増加がありましたが、一方で、売上債権が30億86百万円増加しており、また、会計基準適用の影響に加え施工中の大型工事の中に支払条件の厳しいものがある影響から、未成工事受入金が24億76百万円減少するなどの資金減少があり、資金の増加額を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動により、8億10百万円の資金が減少しております。(前年同期は2億17百万円の増加)。この主な要因は、賃貸用マンションなどの有形固定資産を取得したことによる支出5億27百万円、工事請負代金の貸付けなどによる貸付金の支出1億56百万円や投資有価証券の購入などによる支出1億7百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動により、46百万円の資金が減少しております(前年同期は46百万円の減少)。この要因は、長期借入金の返済額46百万円などによるものです。

(3)経営成績の分析

当事業年度の売上高は350億44百万円となり、前事業年度に比べ32億81百万円増加(10.3%増)しました。この要因は、当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しており、工事進行基準による完成工事高を67億36百万円計上したことなどから、完成工事高は343億58百万円となり、前事業年度に比べて30億54百万円増加しました。また、販売用不動産売却したことなどにより不動産事業等売上高が6億85百万円となり、前事業年度比べて2億26百万円増加したことなどによるものです。

売上総利益では、26億31百万円(売上高総利益率7.5%)となり、前事業年度に比べ4億96百万円増加(前年比23.3%増)しました。この要因は、コスト圧縮のための諸施策に引き続き取り組んだことや、高騰していた建設資機材価格が落ち着きを取り戻しつつあることなどから完成工事総利益率の改善が図られ、完成工事総利益が22億39百万円(完成工事総利益率6.5%)となり、3億90百万円増加(前年比21.1%増)したことや、販売用不動産を売却したことなどで不動産事業等総利益が1億6百万円増加(前年比37.1%増)したことによるものです。

販売費及び一般管理費は15億40百万円となり、前事業年度に比べ74百万円増加(前年比5.1%増)しました。これは、社員給与等が新入社員の増加や昇給による増加や、支給率のアップによる賞与引当金繰入額の増加など人件費が増加し、また、回収懸念先の工事債権に対して貸倒引当金を計上したことなどにより増加したものです。

この結果、営業利益は10億90百万円(営業利益率3.1%)、経常利益は11億15百万円(経常利益率3.2%)となり、前事業年度に比べ営業利益は4億21百万円(前年比63.1%増)、経常利益は3億98百万円(前年比55.6%増)の増加となりました。また、当期純利益では、受注時において厳格な与信管理を実施していましたが、昨今の不動産業界の厳しい状況の中で、当社の取引先である不動産会社の資金繰り等の悪化から回収が懸念される工事債権が発生しており、これらの債権に対し貸倒引当金を計上したことなどにより、4億6百万円(当期純利益率1.2%)となり、前事業年度に比べ1億75百万円(前年比30.1%減)の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、以下の事業用資産を取得いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資金額(千円) | | |
|---------------|---------|----------|--------------------|---------|
| | | 建物及び構築物 | 土地(面積㎡) | 合計 |
| (大阪市天王寺区) | 賃貸マンション | 389,200 | 124,000 (335.0) | 513,200 |

2 【主要な設備の状況】

設備の状況における各項目の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員 数 (名) |
|-------------------------|-------------|---------|----------|-------|--------------------|-----------|-----------------|
| | | | 建物 | 構築物 | 土地 | 合計 | |
| (面積㎡) | | | | | | | |
| 中央大通りFNビル (大阪市中央区) | 不動産事業等 | 賃貸用事務所 | 796,282 | | 287,500 (1,041) | 1,083,782 | |
| 淀屋橋三井ビルディング (大阪市中央区) | 不動産事業等 | 賃貸用事務所 | 140,140 | | 60,363 (58) | 200,503 | |
| (大 阪市天王寺区) | 不動産事業等 | 賃貸マンション | 380,349 | 2,632 | 124,000 | 506,981 | |
| (岡山県倉敷市) | 建設事業 | 事務所 | 173,880 | | 173,191 (1,432) | 347,071 | 103 |
| (岡山県倉敷市松島) | 不動産事業等 | 賃貸用地 | | 1,695 | 137,066 (4,388) | 138,762 | |
| (岡山県倉敷市) | 不動産事業等 | 賃貸マンション | 162,061 | 5,697 | 78,676 (462) | 246,434 | |

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2 賃貸借契約による賃借設備のうち主なもの

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) | 従業員数 (名) |
|---------------------|-------------|-------|---------------|-------------|
| 本社・大阪本店 (大阪市中央区) | 建設事業・管理部門 | 事務所 | 39,765 | 93 |
| 東京支店 (東京都新宿区) | 建設事業 | 事務所 | 39,493 | 87 |
| 四国支店 (香川県高松市) | 建設事業 | 事務所 | 3,600 | 34 |
| 京都支店 (京都市下京区) | 建設事業 | 事務所 | 8,448 | 29 |

(注) 本社は各本支店を統括管理し、各本支店は受注・生産・管理を行っております。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

| 設備の内容 | 事業部門の 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------------|-------------|------|-------|----------------|-----------------|
| 事務系システム (IBMシステム装置) | 管理部門 | 1セット | 5年間 | 4,190 | 15,364 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 49,000,000 |
| 計 | 49,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 20,861,000 | 20,861,000 | | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 20,861,000 | 20,861,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年6月27日 | | 20,861,000 | | 4,694,612 | 3,943,139 | |

第65期損失処理に伴う減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 9 | 2 | 164 | | | 683 | 858 | |
| 所有株式数(単元) | | 1,515 | 52 | 6,104 | | | 12,886 | 20,557 | 304,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 7.36 | 0.25 | 29.69 | | | 62.70 | 100.0 | |

- (注) 1 自己株式2,342,323株は「個人その他」に2,342単元、「単元未満株式の状況」に323株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,004単元及び200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|-----------|------------------------|
| 藤木玄三 | 大阪府豊中市 | 2,972 | 14.25 |
| 有限会社三榮物流研究所 | 大阪市中央区常盤町2-1-1 | 1,505 | 7.22 |
| 倉敷紡績株式会社 | 大阪市中央区久太郎町2-4-31 | 1,006 | 4.82 |
| 株式会社クラレ | 岡山県倉敷市酒津1621 | 943 | 4.52 |
| 株式会社中国銀行 | 岡山県岡山市丸の内1-15-20 | 664 | 3.18 |
| 藤木鐵三 | 大阪府豊中市 | 600 | 2.88 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 576 | 2.76 |
| 川手利之 | 大阪府豊中市 | 499 | 2.39 |
| 奥村哲夫 | 岐阜県岐阜市 | 394 | 1.89 |
| 石田春久 | 兵庫県芦屋市 | 311 | 1.49 |
| 計 | | 9,472 | 45.40 |

- (注) 1 上記のほか、自己株式が2,342千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.23%)あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数1,004千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,342,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,215,000 | 18,215 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 304,000 | | |
| 発行済株式総数 | 20,861,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 18,215 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,004,000株(議決権 1,004個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式323株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株藤木工務店 | 大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10 | 2,342,000 | | 2,342,000 | 11.23 |
| 計 | | 2,342,000 | | 2,342,000 | 11.23 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 _____ 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,932 | 96,600 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 2,342,323 | | 2,342,323 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる経営基盤の安定のため内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じて株主に利益還元を図ることを基本方針としております。

また、当社は、期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、年一回の中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、中間配当につきましては取締役会であります。

当社は、再生債務の弁済および財務体質の強化を最優先課題とし、配当につきましては無配としてまいりましたが、これら最優先課題の解決に一応の目途がつかしましたことから、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株あたり1円としております。また、その他の剰余金の使途につきましては、当面、景況の改善が見込めない状況であり、なお一層の厳しい経営環境が予測されますことから、財務体質の強化を図るため内部留保に充てることとしております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------------|-------|-------------|---|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 藤木 玄三 | 昭和39年5月11日 | 昭和62年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年2月 | 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役 本社情報システム部長 当社取締役 執行役員本社営業統括部長 当社取締役 常務執行役員営業担当 当社取締役 常務執行役員営業統括部長 当社代表取締役社長(現任) | (注)3 | 2,972 |
| 取締役 | 専務 執行役員 東京支店長 | 市位 匠 | 昭和22年2月17日 | 昭和44年6月 平成3年4月 平成5年5月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成19年6月 | 当社入社 当社東京支店開発営業部長 当社東京本社開発営業部長 当社東京支店店長補佐 当社執行役員営業担当 当社執行役員東京支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員東京支店長 当社専務執行役員東京支店長(現任) | (注)4 | 16 |
| 取締役 | 常務 執行役員 倉敷支店長 | 藤木 敏嗣 | 昭和26年4月8日 | 昭和50年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月 | 当社入社 当社倉敷支店営業部長 当社倉敷支店長 当社執行役員 倉敷支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員倉敷支店長(現任) | (注)4 | 16 |
| 取締役 | 常務 執行役員 技術兼CS 本部長 | 林 繁治 | 昭和22年12月20日 | 昭和41年3月 平成4年4月 平成11年10月 平成14年12月 平成15年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 | 当社入社 当社東京支店工事部長 当社大阪本店工事部長 当社大阪本店長 当社執行役員 大阪本店長 当社取締役(現任) 当社執行役員技術兼CS本部長 当社常務執行役員技術兼CS本部長(現任) | (注)3 | 17 |
| 監査役 (常勤) | | 鈴木 俊行 | 昭和23年3月1日 | 昭和45年4月 平成4年4月 平成12年4月 平成17年6月 | 当社入社 当社本社総務部副部長 当社大阪本店管理部長 当社監査役(現任) | (注)5 | 10 |
| 監査役 | | 菊地 靖 | 昭和17年10月15日 | 昭和43年2月 昭和52年10月 昭和59年2月 平成8年6月 | 川瀬公認会計士事務所入所 菊地会計事務所開設 当社会計監査人兼任 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 碩 省三 | 昭和23年1月1日 | 昭和54年4月 平成15年1月 平成15年6月 | 大阪弁護士会登録、御堂筋法律事務所入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 当社監査役(現任) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | | 3,033 |

- (注) 1 監査役 菊地 靖及び碩 省三の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社では、取締役会における意思決定の迅速化と業務執行上の責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。
代表取締役社長藤木玄三以下の取締役は、全員が執行役員を兼務しており、上記取締役以外の執行役員は5名で、常務執行役員営業本部長藤原登志夫、執行役員管理本部長畑森敏昭、執行役員倉敷支店工事統括(特命プロジェクト)丸山彰、執行役員大阪本店長嶋秀元、執行役員四国支店長寺上芳史で構成されております。なお、前任であった藤木勉は、退任しております。
3 取締役 藤木玄三、林 繁治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役 市位 匠、藤木敏嗣の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 鈴木俊行、菊地 靖の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 碩 省三の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基に、得意先、取引先、株主、社員、また地域社会のそれぞれの立場に立ちながら、企業継続を図っていくことを最重要方針としており、経営の効率性や透明性の向上により、堅実経営を貫いていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

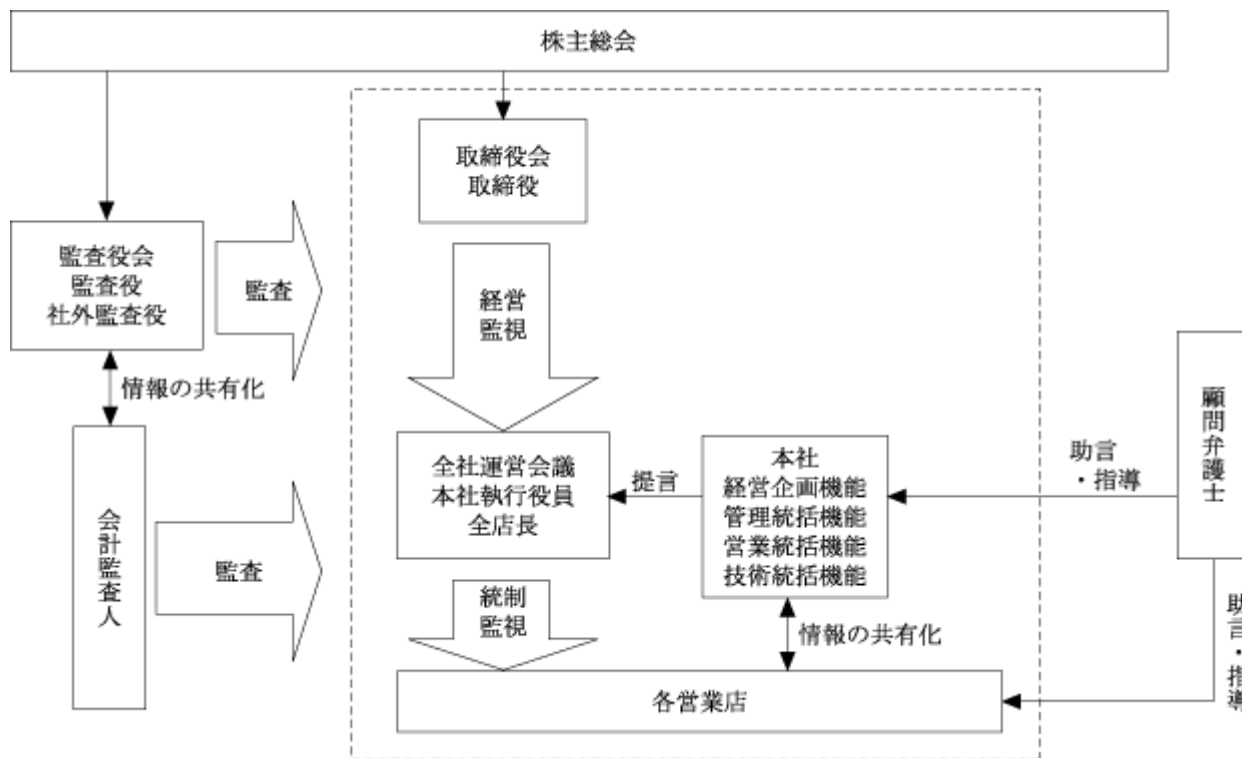
(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、経営体制を「経営監視機能」と「業務執行機能」に区分し、前者を「取締役会」とし、後者を本社執行役員ならびに全店長をメンバーとする「全社運営会議」とし、権限と責任を明確にしております。

取締役会の員数については、4名で構成しており、執行役員については、取締役兼任を含めて、9名で構成しております。

当社の業務執行及び内部統制のしくみ



内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、「職務権限規程」により、業務執行に関する意思決定の範囲および決裁者を明確にし、その手続きについては、「稟議規程」において規定しております。

監査制度につきましては、監査役による年次監査計画書に基づいた会計監査および、業務監査を行っており、監査役は取締役会への出席のほか、各事業所において業務および財務状況を監査し、監査結果を監査役会に報告しております。また、監査役、会計監査人は適宜、連携して監査を行い、監査の有効性を高めるとともに、監査役会は、会計監査人から監査方法と結果について報告を受けており、経営監視機能の充実を図っております。

また、当社は、平成18年5月26日に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って、その整備をすすめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

なお、業務執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務執行社員 丹治 茂雄 氏

業務執行社員 美馬 和実 氏

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2名、会計士補等 5名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く複雑、多様化するリスクに対応するため、当社では、「堅実経営で透明性の高い会社」を目指して、社長直轄のコンプライアンスセンターを設置しており、また、全社方針として、「コンプライアンス、企業倫理の徹底」を取り上げ、「店長ホットライン」の仕組みを設けるなど、役員および社員に対して、コンプライアンスに係る意識の向上を図り、企業倫理の確立に努めております。

また、本社、各事業所において、弁護士と顧問契約を締結しており、法的な問題についてアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社は、社外取締役は選任しておらず、また、社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 4名 73,000千円

監査役 3名 19,356千円（うち社外監査役 2名 7,200千円）

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって行なう旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことが出来る旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 12,000 | |
| 計 | | | 12,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)につきましては、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

また、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第71期 (平成20年3月31日) | 第72期 (平成21年3月31日) |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 7,241,504 | 5,201,903 |
| 受取手形 | 1,606,608 | 1,769,356 |
| 完成工事未収入金 | 3,368,438 | 6,173,483 |
| 有価証券 | - | 200,000 |
| 販売用不動産 | 194,450 | 129,000 |
| 未成工事支出金 | 4,360,900 | 1,410,145 |
| 短期貸付金 | 3,133 | 31,840 |
| 前払費用 | 35,152 | 15,048 |
| 未収入金 | 622,174 | 505,119 |
| その他 | 113,056 | 81,594 |
| 貸倒引当金 | 1,500 | 679,200 |
| 流動資産合計 | 17,543,920 | 14,838,291 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 2,074,479 | 1 2,461,374 |
| 減価償却累計額 | 693,768 | 733,621 |
| 建物（純額） | 1,380,710 | 1,727,753 |
| 構築物 | 14,890 | 17,590 |
| 減価償却累計額 | 6,752 | 7,470 |
| 構築物（純額） | 8,138 | 10,119 |
| 車両運搬具 | 3,264 | 5,371 |
| 減価償却累計額 | 2,034 | 3,236 |
| 車両運搬具（純額） | 1,230 | 2,134 |
| 工具器具 | 21,336 | 21,546 |
| 減価償却累計額 | 20,216 | 20,104 |
| 工具器具（純額） | 1,119 | 1,441 |
| 備品 | 153,794 | 154,174 |
| 減価償却累計額 | 116,159 | 123,804 |
| 備品（純額） | 37,635 | 30,370 |
| 土地 | 1 789,006 | 1 913,356 |
| リース資産 | - | 6,600 |
| 減価償却累計額 | - | 330 |
| リース資産（純額） | - | 6,270 |
| 有形固定資産計 | 2,217,839 | 2,691,446 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 60,475 | 60,475 |
| ソフトウェア | 6,651 | 6,212 |
| リース資産 | - | 2,950 |
| その他 | 4,049 | 3,985 |
| 無形固定資産計 | 71,175 | 73,622 |

| | 第71期 (平成20年3月31日) | 第72期 (平成21年3月31日) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 535,272 | 1 491,347 |
| 出資金 | 1,275 | 1,275 |
| 関係会社出資金 | 64,014 | 64,014 |
| 長期貸付金 | 260,532 | 357,086 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 7,190 | 21,460 |
| 破産債権、更生債権等 | 185,929 | 185,360 |
| 長期前払費用 | 1,332 | 2,471 |
| 差入保証金 | 68,044 | 70,928 |
| 長期未収入金 | 614,008 | 733,556 |
| 長期預金 | 600,000 | 600,000 |
| その他 | 107,602 | 154,944 |
| 貸倒引当金 | 1,027,950 | 1,022,463 |
| 投資その他の資産計 | 1,417,253 | 1,659,981 |
| 固定資産合計 | 3,706,268 | 4,425,050 |
| 資産合計 | 21,250,188 | 19,263,342 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 再生債務 | 5,248 | 5,248 |
| 工事未払金 | 3,495,285 | 3,750,407 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 46,642 | 1 46,642 |
| リース債務 | - | 2,016 |
| 未払金 | 241,280 | 226,941 |
| 未払法人税等 | 34,994 | 39,089 |
| 未払消費税等 | 232,450 | 56,509 |
| 未成工事受入金 | 3,255,042 | 778,409 |
| 預り金 | 24,221 | 247,894 |
| 前受収益 | 27,780 | 27,548 |
| 賞与引当金 | 179,350 | 251,827 |
| 完成工事補償引当金 | 60,600 | 41,500 |
| 工事損失引当金 | 40,517 | 2,200 |
| 仮受消費税等 | 2 128,279 | 2 40,082 |
| その他 | - | 20,000 |
| 流動負債合計 | 7,771,691 | 5,536,317 |
| 固定負債 | | |
| 再生債務 | 15,673 | 10,425 |
| 長期借入金 | 1 186,568 | 1 139,926 |
| リース債務 | - | 7,665 |
| 繰延税金負債 | 51,615 | 9,113 |
| 退職給付引当金 | 1,538,918 | 1,525,272 |
| 長期預り金 | 158,500 | 162,604 |
| 固定負債合計 | 1,951,276 | 1,855,007 |
| 負債合計 | 9,722,967 | 7,391,324 |

| | 第71期 (平成20年3月31日) | 第72期 (平成21年3月31日) |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,694,612 | 4,694,612 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,286,000 | 6,876,000 |
| 繰越利益剰余金 | 590,223 | 406,715 |
| 利益剰余金合計 | 6,876,223 | 7,282,715 |
| 自己株式 | 119,131 | 119,228 |
| 株主資本合計 | 11,451,704 | 11,858,099 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 75,516 | 13,917 |
| 評価・換算差額等合計 | 75,516 | 13,917 |
| 純資産合計 | 11,527,221 | 11,872,017 |
| 負債純資産合計 | 21,250,188 | 19,263,342 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 31,303,949 | 34,358,708 |
| 不動産事業等売上高 | 458,465 | 685,299 |
| 売上高合計 | 31,762,415 | 35,044,007 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 29,454,740 | 32,119,192 |
| 不動産事業等売上原価 | 172,362 | 293,021 |
| 売上原価合計 | 29,627,102 | 32,412,213 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,849,209 | 2,239,516 |
| 不動産事業等総利益 | 286,103 | 392,278 |
| 売上総利益合計 | 2,135,312 | 2,631,794 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 84,996 | 91,277 |
| 従業員給料手当 | 589,586 | 614,316 |
| 賞与引当金繰入額 | 46,787 | 71,199 |
| 退職金 | - | 9,740 |
| 退職給付費用 | 36,296 | 37,650 |
| 法定福利費 | 95,348 | 100,143 |
| 福利厚生費 | 14,669 | 18,170 |
| 修繕維持費 | 13,169 | 13,372 |
| 事務用品費 | 38,091 | 34,670 |
| 通信交通費 | 86,110 | 91,110 |
| 光熱費 | 9,789 | 9,970 |
| 調査研究費 | 1,982 | 4,189 |
| 広告宣伝費 | 6,664 | 5,403 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 31,985 |
| 交際費 | 52,601 | 51,242 |
| 寄付金 | 3,897 | 2,256 |
| 賃借料 | 140,439 | 141,796 |
| 減価償却費 | 22,586 | 20,128 |
| 租税公課 | 35,822 | 42,804 |
| 保険料 | 2,219 | 2,322 |
| 支払手数料 | 130,626 | 93,368 |
| 雑費 | 54,588 | 53,678 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,466,276 | 1,540,798 |
| 営業利益 | 669,035 | 1,090,995 |

| | 第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 24,226 | 19,354 |
| 有価証券利息 | 7,116 | 11,834 |
| 受取配当金 | 8,073 | 7,271 |
| 受取手数料 | 3,619 | 4,811 |
| 受取補償金 | - | 7,937 |
| 雑収入 | 14,329 | 9,071 |
| 営業外収益合計 | 57,364 | 60,281 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,064 | 4,197 |
| 支払手数料 | 1,500 | 30,000 |
| 支払保証料 | 2,289 | 1,587 |
| 雑支出 | 500 | 21 |
| 営業外費用合計 | 9,355 | 35,807 |
| 経常利益 | 717,045 | 1,115,469 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 1,114 | 2 1,349 |
| 投資有価証券売却損 | 1,500 | 14,455 |
| 投資有価証券評価損 | 17,781 | 22,163 |
| 貸倒引当金繰入額 | 84,493 | 640,227 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 1,199 |
| 特別損失合計 | 104,888 | 679,395 |
| 税引前当期純利益 | 612,156 | 436,074 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,340 | 29,583 |
| 当期純利益 | 581,816 | 406,491 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 2,231,991 | 7.6 | 2,891,680 | 9.0 |
| 労務費 | | 1,729,335 | 5.9 | 1,759,237 | 5.5 |
| 外注費 | | 22,354,245 | 75.9 | 24,076,097 | 75.0 |
| 経費 | | 3,139,169 | 10.6 | 3,392,176 | 10.5 |
| (うち人件費) | | (1,766,671) | (6.0) | (2,011,793) | (6.3) |
| 計 | | 29,454,740 | 100.0 | 32,119,192 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【不動産事業等原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 不動産事業原価 | | | | 91,752 | 31.3 |
| 不動産賃料原価 | | 172,362 | 100.0 | 201,268 | 68.7 |
| (うち減価償却費) | | (26,524) | (15.4) | (35,393) | (12.1) |
| 計 | | 172,362 | 100.0 | 293,021 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,694,612 | 4,694,612 |
| 当期末残高 | 4,694,612 | 4,694,612 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,406,000 | 6,286,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 880,000 | 590,000 |
| 当期変動額合計 | 880,000 | 590,000 |
| 当期末残高 | 6,286,000 | 6,876,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 888,407 | 590,223 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 880,000 | 590,000 |
| 当期純利益 | 581,816 | 406,491 |
| 当期変動額合計 | 298,184 | 183,509 |
| 当期末残高 | 590,223 | 406,715 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,294,407 | 6,876,223 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 581,816 | 406,491 |
| 当期変動額合計 | 581,816 | 406,491 |
| 当期末残高 | 6,876,223 | 7,282,715 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 119,016 | 119,131 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 115 | 96 |
| 当期変動額合計 | 115 | 96 |
| 当期末残高 | 119,131 | 119,228 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,870,003 | 11,451,704 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 581,816 | 406,491 |
| 自己株式の取得 | 115 | 96 |
| 当期変動額合計 | 581,701 | 406,395 |
| 当期末残高 | 11,451,704 | 11,858,099 |

| | 第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 188,290 | 75,516 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 112,774 | 61,598 |
| 当期変動額合計 | 112,774 | 61,598 |
| 当期末残高 | 75,516 | 13,917 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,058,294 | 11,527,221 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 581,816 | 406,491 |
| 自己株式の取得 | 115 | 96 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 112,774 | 61,598 |
| 当期変動額合計 | 468,927 | 344,797 |
| 当期末残高 | 11,527,221 | 11,872,017 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 612,156 | 436,074 |
| 減価償却費 | 53,939 | 61,680 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 84,493 | 672,213 |
| 完成工事補償引当金の増減額（ は減少） | 10,600 | 19,100 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 99,610 | 72,477 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 40,517 | 38,317 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 17,818 | 13,645 |
| 受取利息及び受取配当金 | 39,416 | 38,460 |
| 支払利息 | 5,064 | 4,197 |
| 固定資産除却損 | 1,114 | 1,349 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 1,199 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 17,781 | 22,163 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 20,170 | 3,086,477 |
| 未成工事支出金の増減額（ は増加） | 1,764,879 | 2,950,755 |
| 販売用不動産の増減額（ は増加） | - | 65,450 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 364,765 | 183,459 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 885,080 | 255,121 |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少） | 1,810,575 | 2,476,632 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 205,240 | 50,469 |
| その他 | 2,746 | 11,590 |
| 小計 | 1,345,693 | 985,368 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40,862 | 37,689 |
| 利息の支払額 | 5,064 | 4,197 |
| 法人税等の支払額 | 38,867 | 25,487 |
| 再生債務弁済による支出額 | 5,248 | 5,248 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,337,375 | 982,613 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,473 | 527,098 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,782 | 107,728 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,500 | 10,915 |
| 貸付けによる支出 | 1,000 | 156,158 |
| 貸付金の回収による収入 | 328,520 | 16,628 |
| 定期預金の預入による支出 | 100,000 | - |
| その他 | 1,670 | 46,805 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 217,094 | 810,248 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 46,642 | 46,642 |
| 自己株式の取得による支出 | 115 | 96 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 46,757 | 46,738 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,507,712 | 1,839,601 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,733,791 | 7,241,504 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,241,504 | 5,401,903 |

【重要な会計方針】

| | 第71期 | 第72期 |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> | <p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....10～50年 建物及び構築物以外... 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....10～50年 建物及び構築物以外... 3～15年</p> |

| | 第71期 | 第72期 |
|------------|---|---|
| | <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> |

| | 第71期 | 第72期 |
|---------------|---|---|
| | <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> | <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、従業員の平均残存勤務期間が13.7年となったことから、数理計算上の差異の処理年数を15年から13年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| 5 収益及び費用の計上基準 | | <p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に着手した工事契約につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は6,736,408千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は218,783千円増加しております。</p> |

| | 第71期 | 第72期 |
|-------------------------|---|--------------------|
| 6 完成工事高の計上基準 | 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。 | |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理の方法 同左 |

【表示方法の変更】

| 第71期 | 第72期 |
|---|------|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度 892千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」が営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「受取利息」に526千円含まれております。</p> <p>「支払保証料」が営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に595千円含まれております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第71期 | 第72期 |
|--|---|
| <p>1 担保提供資産</p> <p>建物 181,322千円、土地 251,867千円を担保に供しております。</p> <p>上記の被担保債務は長期借入金(一年内返済予定を含む)233,211千円であります。</p> <p>上記の他、投資有価証券15,153千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。</p> | <p>1 担保提供資産</p> <p>建物173,880千円、土地251,867千円を担保に供しております。</p> <p>上記の被担保債務は長期借入金(一年内返済予定を含む)186,568千円であります。</p> <p>上記の他、投資有価証券20,329千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「売掛活用ファシリティ契約」(当座貸越枠13億円)に基づき、建物796,282千円および土地287,500千円を担保として供しております。</p> |
| <p>2 未成工事受入金に係る仮受消費税等であります。</p> | <p>2 同左</p> |

(損益計算書関係)

| 第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| | 1 完成工事原価には、工事損失引当金の戻入額 38,317千円が含まれております。 |
| 2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 車両運搬具 75千円 工具器具 84千円 備品 939千円 電話加入権 16千円 計 1,114千円 | 2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 1,178千円 車両運搬具 0千円 工具器具 25千円 備品 145千円 計 1,349千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,861,000 | | | 20,861,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,338,084 | 2,307 | | 2,340,391 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,307 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第72期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,861,000 | | | 20,861,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,340,391 | 1,932 | | 2,342,323 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,932株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 18,518 | 1円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

| 第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金預金勘定 7,241,504千円 | 現金預金勘定 5,201,903千円 |
| 現金及び現金同等物 7,241,504千円 | 譲渡性預金 200,000千円 |
| | （有価証券勘定） |
| | 現金及び現金同等物 5,401,903千円 |

(リース取引関係)

| 第71期 | 第72期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|---|----------|--------|---------|----------|----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|------|----------|-----|----------|---|----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,330</td> <td>5,546</td> <td>3,783</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>44,052</td> <td>18,371</td> <td>25,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,382</td> <td>23,918</td> <td>29,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,539千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,216千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,991千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 9,330 | 5,546 | 3,783 | 備品 | 44,052 | 18,371 | 25,680 | 合計 | 53,382 | 23,918 | 29,464 | 1年以内 | 10,676千円 | 1年超 | 28,539千円 | 計 | 39,216千円 | 支払リース料 | 9,088千円 | 減価償却費相当額 | 11,991千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>管理部門における事務機器(備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,330</td> <td>7,325</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>44,052</td> <td>29,653</td> <td>14,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,382</td> <td>36,979</td> <td>16,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,863千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,539千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,060千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 9,330 | 7,325 | 2,004 | 備品 | 44,052 | 29,653 | 14,398 | 合計 | 53,382 | 36,979 | 16,403 | 1年以内 | 10,676千円 | 1年超 | 17,863千円 | 計 | 28,539千円 | 支払リース料 | 10,676千円 | 減価償却費相当額 | 13,060千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 9,330 | 5,546 | 3,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品 | 44,052 | 18,371 | 25,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,382 | 23,918 | 29,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 10,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 11,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 9,330 | 7,325 | 2,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品 | 44,052 | 29,653 | 14,398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,382 | 36,979 | 16,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 10,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 28,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 13,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第71期 | 第72期 | | | | | | | | | | | | |
|------|--|------|----------|-----|-----------|---|-----------|------|---------|-----|----------|---|----------|
| | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,475千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーション・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,686千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,539千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 20,700千円 | 1年超 | 239,775千円 | 計 | 260,475千円 | 1年以内 | 8,852千円 | 1年超 | 58,686千円 | 計 | 67,539千円 |
| 1年以内 | 20,700千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 239,775千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 260,475千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8,852千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 58,686千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 67,539千円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | | 第71期 | | |
|--------------------------|---------|----------|------------------|------------|
| | | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 51,613 | 194,629 | 143,015 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 15,043 | 15,153 | 109 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 66,656 | 209,782 | 143,125 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 98,696 | 82,703 | 15,993 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 98,696 | 82,703 | 15,993 |
| 合計 | | 165,353 | 292,485 | 127,131 |

(注) 当事業年度の株式の取得原価(150,310千円)は、減損処理(2,596千円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

2 当期中に売却したその他有価証券

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 1,500 | | 1,500 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 第71期 |
|---------|------------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 242,786 |
| 合計 | 242,786 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 15,153 | | |
| 合計 | | 15,153 | | |

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | | 第72期 | | |
|----------------------|---------|----------|--------------|--------|
| | | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 59,224 | 110,111 | 50,887 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 20,000 | 20,329 | 328 |
| | その他 | | | |
| | 小計 | 79,224 | 130,440 | 51,216 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 60,564 | 47,689 | 12,874 |
| | 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | その他 | 100,000 | 84,690 | 15,310 |
| | 小計 | 160,564 | 132,379 | 28,184 |
| 合計 | | 239,789 | 262,820 | 23,031 |

(注) 当事業年度の株式の取得原価(119,788千円)は、減損処理(7,903千円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

2 当期中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 10,915 | | 14,455 |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 第72期 |
|---------|--------------|
| | 貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | |
| 国内譲渡性預金 | 200,000 |
| 非上場株式 | 228,526 |
| 合計 | 428,526 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|---------|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 15,139 | 5,189 | |
| その他 | 200,000 | | | 84,690 |
| 合計 | 200,000 | 15,139 | 5,189 | 84,690 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 第71期 | 第72期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|-------------|------|-----------|----------------|-------------|-------------|-----------|---------|-------------|------|----------|------|----------|--------|---------|----------------|----------|---------------------|-----------|----------------|--------|--|-----|------|--|---------|------|--|---------------|-----|--|--|--------|-------------|------|-----------|----------------|-------------|-------------|-----------|---------|-------------|------|----------|------|----------|--------|---------|----------------|----------|---------------------|-----------|----------------|--------|--|-----|------|--|---------|------|--|---------------|-----|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,968,356千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">215,369千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,987千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538,918千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,033千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,433千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,712千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,968,356千円 | 年金資産 | 215,369千円 | 未積立退職給付債務(+) | 1,752,987千円 | 未認識数理計算上の差異 | 214,068千円 | 退職給付引当金 | 1,538,918千円 | 勤務費用 | 91,033千円 | 利息費用 | 29,433千円 | 期待運用収益 | 4,638千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,883千円 | 退職給付費用 (+ + +) | 134,712千円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 1.5% | | 期待運用収益率 | 2.0% | | 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,925,129千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720,947千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">195,674千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,272千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,739千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,525千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,307千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,305千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,925,129千円 | 年金資産 | 204,181千円 | 未積立退職給付債務(+) | 1,720,947千円 | 未認識数理計算上の差異 | 195,674千円 | 退職給付引当金 | 1,525,272千円 | 勤務費用 | 91,739千円 | 利息費用 | 29,525千円 | 期待運用収益 | 4,307千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 25,348千円 | 退職給付費用 (+ + +) | 142,305千円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 1.5% | | 期待運用収益率 | 2.0% | | 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | |
| 退職給付債務 | 1,968,356千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 215,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,752,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 214,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,538,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 91,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 29,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 4,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + +) | 134,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,925,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 204,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,720,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 195,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,525,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 91,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 29,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 4,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 25,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 (+ + +) | 142,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第71期 | 第72期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------|----------|-------|----------|---------|----------|-------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----|-----------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-------------|----------|----|--------|--|-------------|----------|-----------|----------|--|-----------|----------|-------|-----------|---------|-------|-------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----|-------|-----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----|----------|----------|-------------|--------|-------------|----------|----|--------|--|-------------|---------|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">24,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,816千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,449千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,519千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,838千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,227千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">119,227千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">478,848千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">416,343千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">624,800千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,330千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,939千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,989千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,252千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,608,252千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,615千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,615千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、評価性引当額の減少であります。</p> | 完成工事補償引当金 | 24,603千円 | 賞与引当金 | 72,816千円 | 工事損失引当金 | 16,449千円 | 未払事業税 | 3,519千円 | その他 | 1,838千円 | 繰延税金資産小計 | 119,227千円 | 評価性引当額 | 119,227千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 | 税務上の繰越欠損金 | 478,848千円 | 貸倒引当金 | 416,343千円 | 退職給付引当金 | 624,800千円 | ゴルフ会員権評価損 | 26,330千円 | 投資有価証券評価損 | 35,939千円 | その他 | 25,989千円 | 繰延税金資産小計 | 1,608,252千円 | 評価性引当額 | 1,608,252千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 | 繰延税金負債 | | 其他有価証券評価差額金 | 51,615千円 | 繰延税金負債の純額 | 51,615千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">16,849千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,242千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,527千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,238千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127,238千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">689,614千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">619,260千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,817千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,989千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,863千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,368,863千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,113千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,113千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、評価性引当額の減少であります。</p> | 完成工事補償引当金 | 16,849千円 | 賞与引当金 | 102,242千円 | 工事損失引当金 | 893千円 | 未払事業税 | 5,527千円 | その他 | 1,726千円 | 繰延税金資産小計 | 127,238千円 | 評価性引当額 | 127,238千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 | 貸倒引当金 | 689,614千円 | 退職給付引当金 | 619,260千円 | ゴルフ会員権評価損 | 26,817千円 | 投資有価証券評価損 | 7,180千円 | その他 | 25,989千円 | 繰延税金資産小計 | 1,368,863千円 | 評価性引当額 | 1,368,863千円 | 繰延税金資産合計 | 千円 | 繰延税金負債 | | 其他有価証券評価差額金 | 9,113千円 | 繰延税金負債の純額 | 9,113千円 |
| 完成工事補償引当金 | 24,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 72,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 16,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 3,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 119,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 119,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 478,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 416,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 624,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 26,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 35,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,608,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,608,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 51,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 51,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 16,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 102,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事損失引当金 | 893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 5,527千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,726千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 127,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 127,238千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 689,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 619,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 26,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,368,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,368,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 9,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 9,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を早期に適用しております。

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第71期 | 第72期 |
|------------|---------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 622.40円 | 641.08円 |
| 1株当たり当期純利益 | 31.41円 | 21.95円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

| | 第71期 | 第72期 |
|------------------|---------|---------|
| 当期純利益(千円) | 581,816 | 406,491 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 581,816 | 409,491 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 18,522 | 18,520 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 首都圏新都市鉄道(株) | 2,000 | 100,000 |
| (株)ナリス化粧品 | 80,000 | 81,600 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 153,600 | 73,113 |
| 関西国際空港(株) | 640 | 32,000 |
| (株)鳥取銀行 | 84,000 | 22,344 |
| (株)キングジム | 25,078 | 18,808 |
| (株)大京 | 161,000 | 9,982 |
| (株)サノヤス・ヒシノ明昌 | 50,000 | 9,600 |
| 小野建(株) | 9,100 | 6,643 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 1,600 | 5,456 |
| 大王製紙(株) | 5,000 | 4,355 |
| 西日本建設業保証(株) | 8,750 | 4,200 |
| (株)T & Dホールディングス | 1,700 | 4,003 |
| (株)倉敷国際ホテル | 6,000 | 3,000 |
| (株)大正銀行 | 46,396 | 2,753 |
| 池田銀行(株) | 400 | 1,660 |
| その他(15銘柄) | 70,676 | 6,809 |
| 計 | 705,940 | 386,328 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 利付国債(51回) | 15,000 | 15,139 |
| 利付国債(292回) | 5,000 | 5,189 |
| 計 | 20,000 | 20,329 |

【その他】

| 種類 | 投資口数 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------|------|--------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 国内譲渡性預金 | 1口 | 200,000 |
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 円満債 任意コール・トリガー償還型債券 | 4口 | 84,690 |
| 計 | | 284,690 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,074,479 | 393,874 | 6,978 | 2,461,374 | 733,621 | 45,652 | 1,727,753 |
| 構築物 | 14,890 | 2,700 | | 17,590 | 7,470 | 718 | 10,119 |
| 車両運搬具 | 3,264 | 2,111 | 4 | 5,371 | 3,236 | 1,206 | 2,134 |
| 工具器具 | 21,336 | 839 | 629 | 21,546 | 20,104 | 491 | 1,441 |
| 備品 | 153,794 | 2,893 | 2,514 | 154,174 | 123,804 | 10,013 | 30,370 |
| 土地 | 789,006 | 124,350 | | 913,356 | | | 913,356 |
| リース資産 | | 6,600 | | 6,600 | 330 | 330 | 6,270 |
| 有形固定資産計 | 3,056,771 | 533,368 | 10,126 | 3,580,012 | 888,566 | 58,412 | 2,691,446 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 60,475 | | | 60,475 |
| ソフトウェア | | | | 72,861 | 66,648 | 2,431 | 6,212 |
| リース資産 | | | | 3,000 | 50 | 50 | 2,950 |
| その他 | | | | 4,224 | 238 | 63 | 3,985 |
| 無形固定資産計 | | | | 140,560 | 66,937 | 2,545 | 73,622 |
| 長期前払費用 | 3,932 | 1,861 | | 5,793 | 3,321 | 722 | 2,471 |

(注)1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注)2 建物の増加額393,874千円および土地の増加額124,350千円の主なものは、賃貸用マンションの取得によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 46,642 | 46,642 | 1.8 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 2,016 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 186,568 | 139,926 | 1.8 | 平成22年4月～ 平成25年3月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | 7,665 | | 平成22年4月～ 平成26年2月 |
| 合計 | 233,211 | 196,249 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。
3 リース債務にかかる平均利率につきましては、支払利子込み法によっておりますため記載しておりません。

| 区分 | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 長期借入金 | 46,642 | 46,642 | 46,642 | |
| リース債務 | 2,016 | 2,016 | 2,016 | 1,617 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,029,450 | 679,200 | | 6,986 | 1,701,663 |
| 賞与引当金 | 179,350 | 251,827 | 179,350 | | 251,827 |
| 完成工事補償引当金 | 60,600 | 41,500 | 60,600 | | 41,500 |
| 工事損失引当金 | 40,517 | 2,200 | 40,517 | | 2,200 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替額 1,500千円及び債権の回収による取崩額 5,486千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

| 種類 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 9,387 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 12,642 |
| 普通預金 | 3,979,026 |
| 定期預金 | 1,200,847 |
| 計 | 5,192,516 |
| 合計 | 5,201,903 |

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| 株式会社 TFDコーポレーション | 1,104,043 |
| 株式会社 リーフ・リアルエステート | 545,133 |
| 株式会社 トヨタレンタリース新大阪 | 23,982 |
| 日清エンジニアリング株式会社 | 21,924 |
| 住友重機械工業株式会社 | 16,485 |
| その他 | 77,788 |
| 計 | 1,769,356 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月別 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成21年4月 | 7,215 |
| 5月 | 1,281,048 |
| 6月 | 283,597 |
| 7月 | 72,334 |
| 8月 | 113,610 |
| 9月 | 11,550 |
| 計 | 1,769,356 |

c 完成工事未収入金
(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| 株式会社 奥村組 | 815,106 |
| 社会福祉法人 信々会 | 535,975 |
| 社会福祉法人 一耀会 | 408,000 |
| 株式会社 オー・エム・コーポレーション | 175,500 |
| 日本生命保険相互会社 | 145,978 |
| その他 | 4,092,923 |
| 計 | 6,173,483 |

(b) 完成工事未収入金滞留状況

| 発生時 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 平成21年3月期計上額 | 6,164,225 |
| 平成20年3月期以前計上額 | 9,258 |
| 計 | 6,173,483 |

d 販売用不動産

| 項目 | 金額(千円) |
|----|---------|
| 土地 | 129,000 |
| 計 | 129,000 |

(注) 土地の内訳は、次のとおりであります。

| 地域 | 面積(m ²) | 金額(千円) |
|------|---------------------|---------|
| 関東地方 | 110.67 | 29,000 |
| 近畿地方 | 24,814.53 | 99,500 |
| 中国地方 | 615.25 | 500 |
| 計 | 25,540.45 | 129,000 |

e 未成工事支出金

| 前期繰越高(千円) | 当期支出額(千円) | 完成工事原価への振替額 (千円) | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|---------------------|-----------|
| 4,360,900 | 29,168,436 | 32,119,192 | 1,410,145 |

期末残高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----|-------------|
| 材料費 | 100,971千円 |
| 労務費 | 76,889千円 |
| 外注費 | 950,301千円 |
| 経費 | 281,981千円 |
| 計 | 1,410,145千円 |

負債の部

a 工事未払金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 株式会社 奥村組 | 604,514 |
| 株式会社 平野鐵工所 | 236,988 |
| 株式会社 大林組 | 124,938 |
| 株式会社 ミトモ製作所 | 71,088 |
| 株式会社 共栄店舗 | 64,299 |
| その他 | 2,648,576 |
| 計 | 3,750,407 |

b 未成工事受入金

| 前期繰越高(千円) | 当期受入額(千円) | 完成工事高への振替高 (千円) | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|--------------------|----------|
| 3,255,042 | 25,717,850 | 28,194,483 | 778,409 |

(注) 損益計算書の完成工事高34,358,708千円と上記完成工事高への振替高28,194,483千円との差額6,164,225千円は、完成工事未収入金の当期計上額であります。

c 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 未積立退職給付債務 | 1,720,947 |
| 未認識数理計算上の差異 | 195,674 |
| 計 | 1,525,272 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 官報 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類

| | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第71期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度 (第72期中) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年12月26日に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。